

【別紙】

赤枠内が誤記載の箇所

地域共生社会推進課 福祉総務係 直通 69-2157	甲賀市福祉団体バス借上補助金	地域福祉活動団体 (ご近所福祉活動 助成対象団体等)	社会福祉に関する活動を行う団体の事業活動を促進することにより、地域福祉の増進を図るため、地域で福祉サロンやおたっぴや広場等を実施するご近所福祉活動助成団体等へバス等の借りにかかる費用を助成する。	補助対象のバス借り上げ料と補助限度額のいずれか低い額 (1団体につき年1回かつ1台)	100%	大型自動車 (限度額12万円/台) 中型自動車 及び普通自動車 (限度額9万円/台)	実施日の原則1か月前に交付申請書に行程表等を添付し申請 ※補助申請額が補助予算額に達した時点で、補助事業は終了します	甲賀市福祉団体バス借上補助金交付要綱
地域共生社会推進課 地域共生社会推進係 直通 69-2155	甲賀市災害時要支援者個別避難計画作成モデル事業補助金	区・自治会	地域における防災体制の充実と地域防災力の向上をはかり、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、個別避難計画を作成した区・自治会等に対し、支援体制に必要な経費として補助金を交付する。	1地区一定額-3万円に、1件1000円(新規)+1件600円(更新)を上乗せした額 (新規)初年度定額3万円、1,000円/件 (更新)500円/件	100%	予算の範囲内	個別避難計画作成完了時に申請	甲賀市災害時要支援者個別避難計画モデル事業補助金交付要綱
子育て政策課 直通 69-2176	甲賀市プレイパーク整備推進事業補助金	区・自治会	区・自治会が維持・管理している児童遊園(市で加入する地域児童遊園)の施設賠償責任保険の対象となっている児童遊園を対象に、公園遊具又は公園設備(フェンス・外構等)の新設・撤去・修繕の際に発生する経費の一部を助成する。	予算の範囲内において、遊具等の設置、撤去、修繕に要した経費(工事費)の1/2以内	50%	公園遊具 (上限30万円) 公園設備 (上限50万円)	5月31日までに交付申請提出 ※事前着手不可	甲賀市プレイパーク整備推進事業補助金交付要綱
林業振興課 獣害対策係 直通 69-2194	鳥獣害対策事業							
	農作物獣害防止対策事業	農事改良組合等農業者で組織する団体	野生動物による農作物被害防止技術導入経費で次に掲げるもの 1)サル用電気柵(他の防止技術との組合せ不可) 2)多獣種対応ネット柵 3)イノシシ、サル、ニホンジカ用電気柵 4)ニホンジカ用フェンス 5)イノシシ用フェンス 6)イノシシ用目隠しシート 7)既設の4および5の防護柵の補強 8)接近警報システム 補助条件 ・受益面積:50a以上かつ受益戸数:2戸以上 ・購入する資材の耐用年数:おおむね5年以上 ・設置及び指導にかかる経費は対象外 など	滋賀県自治振興交付金実施要綱に定める額(資材費のみ)又は見積額の安価な方	1/2以内	予算範囲内 8)は補助対象経費の上限は移動式30万円 固定式120万円	当該年度事業着手までに(実施する場合は前年度の要望調査時に報告が必要です。)	県補助事業
	総合鳥獣害防止対策事業	区、農事改良組合等	野生動物による農作物被害防止技術導入経費で次に掲げるもの 1)サル用電気柵(他の防止技術との組合せ不可) 2)多獣種対応ネット柵 3)イノシシ、サル、ニホンジカ用電気柵 4)ニホンジカ用フェンス 5)イノシシ用フェンス 6)イノシシ用目隠しシート 7)既設の4および5の防護柵の補強 8)接近警報システム(移動式) 9)サル除けハウス等	滋賀県自治振興交付金実施要綱に定める額(資材費のみ)又は見積額の安価な方	30%以内	予算範囲内 8)は補助対象経費の上限は30万円 9)は補助対象経費の上限5万円	当該年度事業着手までに(実施する場合は前年度の要望調査時に報告が必要です。)	市単独事業
	獣害に強い里づくり事業	区、農事改良組合等	集落環境点検を実施して3年以内の地域で、点検により見出された課題を解決するための事業に要する経費(人件費・食料費は対象外) 事業例:集落研修会の開催、緩衝帯の整備(0.3ha未満)、羊等の放牧、放任果樹の伐採、サル等追払い資材の購入等	見積額	100%	予算範囲内 補助対象経費と同額 30万円 集落環境点検ごとに2回を限度	当該年度事業着手までに(実施する場合は前年度の要望調査時に報告が必要です。)	市単独事業
	侵入防止柵修繕事業	区、農事改良組合等	5年以上前に設置された侵入防止柵(市が資材支給した柵)を修繕する資材の購入に係る経費	見積額	100%	上限10万円	当該年度事業着手までに	市単独事業
	狩猟免許取得支援事業	狩猟免許新規取得者	市内に住所を有する新規狩猟免許取得者(更新を除く。)で市税の滞納がないもの。狩猟免許取得にかかる試験手数料、事前講習会受講料、診断書料、写真代に係る経費	見積額	100%	予算範囲内 3万円	免許取得後から指定日まで	市単独事業